

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月11日 更新

事務事業名		自治基本条例周知啓発事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	政策部	課長名	大茂 竜二
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	曾我 陽子
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款2	項1	目13	事業連番11484	根拠法令	合志市自治基本条例 成果優先度評価結果: ① コスト削減優先度評価結果: ⑫	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	自治基本条例が制定され、平成22年4月1日に施行となった。条例は制定しただけでは意味がなく、使いこなすことで生きてくる。そのためにまず、条例内容を広く分かりやすく市民に周知し、理解していただき、自主的なまちづくりに対する意識を高める啓発事業である。 自治基本条例については、全国で制定する自治体が増えおり、近隣では大津町、熊本市でも制定されている。地方分権がすすむ中、自主自立の旗印として制定に向けた動きが活発化すると想定される。
【業務の流れ】	・地域と市長ふれあいミーティングや市民座談会での周知啓発を行なう。 ・市民からの依頼による説明会開催により自治基本条例の周知啓発を行なう。 ・広報「こうし」や市ホームページに関連記事を掲載することにより周知啓発を行なう。
【主な予算費目】	・職員手当(時間外勤務:夜間説明会)
【意見や要望】	・自治基本条例には、分かりやすく情報公開し説明責任を果たすことが明記されており、制定過程の自治基本条例検討懇話会や総合政策審議会の議論では、市民が身近に感じ、知ってもらうことが大切であるという声がある。 ・自治基本条例推進委員会からは、啓発・推進に関し多くの意見が出ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
周知啓発用冊子(パンフレット)の転入者への配付、出前講座等で周知啓発を行った。		・周知啓発用冊子(パンフレット)の転入者への配付 ・地域と市長ふれあいミーティングや市民座談会での周知啓発 ・市内の各種団体等における会合等での周知啓発	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 説明会開催回数	回	啓発パンフレット作成のため印刷製本費の増	
イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	人	→ ア 人口	
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
自治基本条例の制定を知り、内容を知ってもらう。	人	→ ア 説明会に参加した人数	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
説明会等に参加者することで自治基本条例の制定を知り、その内容を知ってもらえることから参加者数を成果指標として設定した。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	回	6	14	20	0	20	20	20	20
	イ									
② 対象指標	ア	人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500
	イ									
③ 成果指標	ア	人	782	711	300	0	300	300	300	300
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	16	30	30	24	786	25	25
	人件費	(A) 事業費計	千円	16	30	30	24	786	25	25
		(A)のうち指定経費	千円	16	30	30	24	31	25	25
		(A)のうち時間外、特勤	千円	16	30	30	24	31	25	25
		正規職員従事人数	人	5	5	10	9	10	10	10
人件費	延べ業務時間	時間	30	84	300	155	300	300	300	0
		(B) 人件費計	千円	119	311	1,195	0	1,195	1,195	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	135	341	1,225	24	1,981	1,220	0

事務事業名	自治基本条例周知啓発事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 地震により出前講座の開催もあまりなく、説明の機会がなかった。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 施設等の復旧により、各種団体等への説明の機会が増えると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 説明会の対象者や開催時期（時間帯含む）を検討することで成果向上余地はある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市が主催する事業と連携して啓発活動を行なうことはできる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 経費は説明会に要する時間外勤務手当のみであり削減余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 説明会へは必要最小限の人員で対応しており削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民全員への周知、啓発を目的としており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政から説明により周知啓発を行う事業のため適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

市民意思調査結果（H28.5実施）では、34.1%が「条例があるのを全く知らなかった」と回答しており、前年度よりは減少しているが、若干増加傾向である。転入者の増加により、新しく住民となられた方々への啓発も必要であり、新たな啓発策検討が必要となってくる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案） (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							